

がん治療認定医制度の現状と今後

副理事長 西山正彦



専門医制度の再構築が進むなか、がん治療認定医制度の今後に大きな関心が寄せられています。今なお不確かな状況ですが、その現状を報告し、今後(予測)について記します。

わが国では、これまで、各領域の学会が自律的に専門医制度を設立・運営してきましたが、多くの問題

点が指摘されてきました。ようやくその見直しが始まり、平成25年4月には、厚生労働省「専門医の在り方に関する検討会」が報告書を公表、翌年5月には、中立的な第三者機関として、専門医の認定や研修プログラムの評価・認定を行う日本専門医機構が新設されました。現在、同機構により、「基本領域とサブスペシャリティ領域の専門医の二段階制」を基本として制度の再構築が進められています。

しかしながら、上記検討会の報告書では、がん診療に関する専門性や資格について、まったく触れておりません。がん専門医の育成が、わが国のがん対策の最重要課題のひとつであるにも関わらずです。がんはすでに国民病で、今なお増加しています。がん多死社会の到来を控え、がん専門医の育成はまさに国家的急務です。

日本がん治療認定医機構は、その重要性から、がん専門医制を新制度構想に加えることを求め、がん対策推進協議会(第37回:平成25年1月)に「がん専門医に関する検討についての要望書」を提出しました。これを受け、日本医学学会に「がん領域に関する作業部会」が設置されました。日本専門医制評価・認定機構、日本癌学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会、日本がん治療認定医機構の各理事長、ならびに日本医学学会会長、副会長からなる同委員会の検討結果は提言としてまとめられ、日本専門医機構に手渡されました。提言は、1) 内科サブスペシャリティに腫瘍内科を新たに加える。2) がんを取り扱うすべてのスペシャリティ

(基本領域)では、がんに関わる共通基盤の習得を必須とし、がん医療を理解し遂行するのに必須の基礎知識を習得することを目的とした、がん共通基盤の研修プログラムを導入する。3) がんを取り扱うサブスペシャリティの領域では、最新のがんに関わる共通的知識・技術を幅広く履修することを目的とした横断的な研修プログラムを導入する。4) 上記がん共通基盤の研修プログラムは、日本がん治療認定医機構も討論に参加し、日本専門医機構がこれを構築する。という4項目からなります。

この提言によれば、がん治療認定制度は、先端、基盤の2つのレベルに練り直され、がんを取り扱うすべてのスペシャリティ、サブスペシャリティの教育プログラムに組み込まれる、あるいは資格認定条件に、認定機構のセミナー受講や試験の合格などが求められる、ということになります。実際、がんサブスペシャリティ制度を有するいくつかの診療領域では、将来をみこして、がん治療認定医の取得を認定条件に加える検討を行っているようです。とはいえ、議論は今からで、現状維持という可能性もあります。そうした議論を行うために、医学会の提言に沿い、現在、日本がん治療認定医機構は、社員として日本専門医機構に参加しています。

がん治療認定医制度は、「がん治療に関して認定医と専門医の二段階制とし、がん治療認定医制度を設ける」とした2005年の日本医学学会の提言と患者さんの意見に基づいて設立・発展してきました。すでに15,000名弱が認定医となり、がん医療のボトムアップと均霑化、がん専門医の質の確保に大きく貢献してきました。確定的ではありませんが、これまでの検討経緯からみて、その制度・資格は、なんらかの形で新規制度に活用されるものと考えられます。また、そうあらねばならないと思っております。

がん治療認定医総数

14,049名

がん治療認定医(歯科口腔外科)総数

355名

2015年4月1日現在

▼ 目次

がん治療認定医制度の現状と今後	1
2014年度 教育セミナー・認定医試験 報告	2
セミナー見学会開催 報告	2
2014年度 審査結果について	3
役員一覧	3

2015年度 教育セミナー・認定医試験 概要	4
開催日程、申込期間、費用、講義内容一覧	
2015年度 がん治療認定医(更新手続)	4
2015年度 認定研修施設(更新手続・在籍報告)	4
編集後記	4

2014年度 教育セミナー・認定医試験 報告

教育委員会
委員長 筧 善行



2014年11月9日に第9回目のがん治療認定医試験が施行された。認定医試験は2007年度には2回施行されたが、以降毎年1回行われてきた。表は受験者数、平均点、合格率の推移である。合格規準は9回ともに70%となっている。合格ラインについては、本認定医制度が発足するにあたって患者会などからの意見も取り入れて「おおむね70%」と定められた経緯がある。試験問題の作成にあたっては、がん治療に関する基盤的知識を幅広く身につけているかを測ることを主眼とし、専門領域外の各種がんに関する標準的治療に関しても必要最低限の知識を有していることを確認する内容となるように作成されてきた。残念ながら2014年度の合格率は過去8回と比べると一番低い結果になった。

本機構では設問の質の向上を図るため様々な角度から検証を行ってきている。2014年度の設問も問題の一貫性や等質性などの点で高いレベルで維持されていたことが確認されている。一方、受験者の平均年齢が本認定医試験開始当初と比べると10歳以上若年化してきている(右図)。臨床経験年数が比較的少ない受験者が増加していることが合格率の低下と関連があるかもしれない。来年度は受験者の一層の奮起を期待したい。



年度	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007②	2007①
受験人数	1,274	1,528	1,833	2,090	1,993	2,647	2,860	2,702	1,668
平均点	44.3	45.9	46.5	48.5	45.1	45.6	46.4	47.4	48.1
正答率(%)	73.8	76.5	77.5	80.8	75.2	76.0	77.2	79.0	80.2
合格率(%)	67.7	77.8	82.5	89.3	76.0	79.0	84.2	85.9	91.0

セミナー見学会開催 報告

広報・渉外委員会
副委員長 西田 俊朗



昨年度よりJBCTの活動を広く理解して頂くため外部への情報発信事業を二つ始めた。一つがこの「JBCTニュース」で、もう一つが「セミナー見学会」である。

本年度は11学会より参加頂いた。教育セミナーへの意見として、一部もう少し詳しく取り上げるべき分野の指摘を頂いたが、1日半のセミナーとしては概ね十分との回答を頂き、テキストも充実し、内容も良く洗練されていると好評であった。

次に、新しく発足した「日本専門医機構」下の新専門医制度の整備・進捗状況と本機構のかかわりが説明され、昨年6月に本機構が社員となった旨が紹介された。「がん治療認定医」の各学会での位置づけは各学会様々である。しかし、参

加者からは「がんを扱う専門医」は、本機構が行う「がん」の横断的・包括的教育を受け、基本的ながんの知識を持つべきとの意見を頂いた。



2014年度 審査結果について

資格審査委員会

委員長 檜山 英三



2007年に審査が開始され、既に7年が経過し、本年度も右表のごとく新規、更新申請の審査を行った。合格率はともに99.9%で、本資格の申請手続きはかなり広く周知され円滑に審査がすすんでいる。現時点で、がん治療認定医が15,000名弱となると同時に、更新手続きを終えて指導責任者の資格を得た医師が7,500名を超え、認定施設の運用も当初の暫定教育医から、認定医資格を得たのちに修練した指導責任者による研修指導がなされる施設として運用される形に移行してきている。

それに伴い、認定施設の教育カリキュラム、特に、迅速病

理診断や緩和医療体制、放射線治療体制がさらに充実されてきており、本機構の活動は認定医の養成や認定のみならず、がん診療施設の日常のがん治療水準向上に寄与し、本機構の目指す方向に進んでいる。

2014年度がん治療認定医審査結果

新規合格者数 **927** 名

更新合格者数 **1,857** 名



(注意事項)

申請書類作成にあたっては、必ずホームページに掲載されている『申請の手引き』及び『Q&A』を熟読の上、作成してください。

●申請に関するよくある問合せの一例

※詳細は、ホームページ内『Q&A』をご確認ください。

Q



申請資格が満たされていないと受講・受験できませんか？

A

申請資格が満たされていなくても受講・受験は可能です。受講証明及び試験合格の有効期間は5年となりますので、その間に申請資格が満たされた場合には、年1回の審査申請期間に申請することができます。

Q



学会の専門医資格を更新したところ、学術集会参加証明が学会の会員ページより消えてしまいました。参加証明書も学会に提出してしまい、現時点で学術集会の参加を証明できるものが何もなくありません。

A

証明できるものがなければ、申請できません。参加証明書あるいは参加証明書の代わりとなるものについては必ず保管あるいはコピーをとるなどしておいてください。

Q



勤務先の変更を失念したため、更新のお知らせが届かず、手続きができませんでした。

A

勤務先の変更については、「変更届システム」よりご自身で変更してください（ホームページよりアクセスできます）。変更を失念したことによる更新手続きの猶予あるいは特別措置は認められません。

役員一覧

理事長	平岡真寛（京都大学）	副理事長	西山正彦（群馬大学）、野田哲生（がん研究会研究所）
理事	井本滋（杏林大学）、大江裕一郎（国立がん研究センター中央病院）、寛善行（香川大学）、今野弘之（浜松医科大学）、田代英哉（大分県立病院）、千葉勉（京都大学）、西田俊朗（国立がん研究センター東病院）、野々村祝夫（大阪大学）、馬場秀夫（熊本大学）、張替秀郎（東北大学）、檜山英三（広島大学）、藤原俊義（岡山大学）、朴成和（国立がん研究センター中央病院）、宮園浩平（東京大学）、森正樹（大阪大学）		
監事	伊東文生（聖マリアンナ医科大学）、落合淳志（国立がん研究センター東病院）		

(2015年4月末現在) 計20名

2015 教育セミナー・認定医試験概要

詳細はHPをご確認ください。

開催日程 教育セミナー：11月7日(土)、8日(日)
認定医試験：11月8日(日)13:00～
会場：幕張メッセ 国際展示場9ホール

申込期間 7月1日(水)～8月5日(水)
本機構HPよりお申込のうえ、所定の金額をご入金ください。

費用 教育セミナーのみ 13,000 円
認定医試験のみ 13,000 円
セミナー・試験両方 23,000 円
※ いずれもテキスト代・消費税込

！ テキストは、9月中旬に送付いたします。
必ず事前に予習をしたうえで、受講・受験に臨んでください。

●教育セミナー 講義内容一覧

I：がん治療に求められる基盤的知識

1. がんの生物学・分子生物学 (河野隆志・国立がん研究センター)
2. 腫瘍免疫学 (山上裕機・和歌山県立医科大学)
3. がんの疫学・がん検診 (笹月 静・国立がん研究センター)
4. 臨床研究と統計学 (柴田大朗・国立がん研究センター)
5. 病理学 (柴原純二・東京大学)
6. 画像診断学 (石守崇好・京都大学)
7. 外科治療学概論 (渡邊昌彦・北里大学)
8. 化学療法概論 (下方智也・名古屋大学)
9. 分子標的療法概論 (矢野聖二・金沢大学)
10. 放射線療法概論 (淡河恵津世・久留米大学)
11. 緩和医療概論 (田中桂子・都立駒込病院)
12. 精神腫瘍学 (松島英介・東京医科歯科大学)
13. がん救急 (畠川芳彦・埼玉医科大学国際医療センター)
14. がんの診療と倫理 (安藤正志・愛知県がんセンター中央病院)

II：各種悪性疾患の診断と治療の基本原則

1. 脳腫瘍 (中洲 敏・草津総合病院)
2. 頭頸部がん (小川徹也・愛知医科大学)
3. 食道がん (加藤 健・国立がん研究センター中央病院)
4. 胃がん (小寺泰弘・名古屋大学)
5. 大腸がん (石田秀行・埼玉医科大学総合医療センター)
6. 肝がん (池田公史・国立がん研究センター東病院)
7. 胆道がん・膵がん (力山敏樹・自治医科大学)
8. 肺がん (高橋和久・順天堂大学)
9. 乳がん (井本 滋・杏林大学)
10. 婦人科がん (紀川純三・松江市立病院)
11. 骨・軟部腫瘍 (中馬広一・国立がん研究センター中央病院)
12. 泌尿器科腫瘍 (篠原信雄・北海道大学)
13. 皮膚がん (竹之内辰也・新潟県立がんセンター)
14. 白血病 (宮崎泰司・長崎大学)
15. 悪性リンパ腫・多発性骨髄腫
(新津 望・埼玉医科大学国際医療センター)
16. 小児がん (家原知子・京都府立医科大学)

2015年4月現在 (カッコ内 講師名)

がん治療認定医 がん治療認定医 (歯科口腔外科) 2015年度 更新手続について

対象者 2010年度に認定された方
(認定番号が101XXXXXとなっている方で、
資格更新を希望される方)

更新手続 対象者には個別に郵送にて通知いたしますので、
ホームページより**6月10日～8月31日**の間にお申込
ください。

(詳細は、http://www.jbct.jp/sys_auth_renewal.html)

〈参考データ〉がん治療認定医 更新率

(初回取得年度)	2007年度	2008年度	2009年度
更新率	96.6%	94.1%	92.6%

！ **更新WEBテストについて** 一旦、試験問題を印刷し、テキスト等
で十分に自習したうえで、専用サイトより解答を行ってください。

認定研修施設 2015年度 更新手続・在籍報告について

更新手続

対象施設 2010年度に認定された施設で、更新を希望される施設

更新手続 1. 対象施設には施設長あてに個別に郵送にて
「認定研修施設更新通知書」をお送りいたします。
2. 上記1.に記載されているパスワードを用いて
5月18日～6月30日の間にWEB登録を行い、
書類一式を提出してください。
(詳細は、http://www.jbct.jp/sys_facilities_app15.html)

在籍報告

対象施設 更新手続対象(上記)以外の施設

提出方法 対象施設には施設長あてに個別に郵送にて
「認定研修施設在籍報告のお願い」をお送りいたします。
5月18日～6月30日の間に在籍報告システムに
ログインし、手続を行ってください。
(詳細は、http://www.jbct.jp/sys_facilities_erreport.html)

！ 申請書類の提出あるいは在籍報告のWEB登録がない場合
には、施設の認定を取り消される場合がありますのでご注
意ください。

編集後記

おかげさまで、JBCTニュース第二号を発刊することができました。
本機構の目的は、共通基盤である臨床腫瘍学の知識と基本的技
術に習熟し、医療倫理に基づいたがん治療を実践することができ
る優れた医師及び歯科医師を養成し、がん治療水準の向上を目
指すことにあります。いわば、がんにかかわる幅広い領域における
治療の基盤を作り、底上げをすることが目的ですので、できるだけ
多くのがん治療にかかわる医師・歯科医師にその意義を認識して
いただき、認定資格を取得していただくことが必要です。そのため
にはこのような広報活動が重要と考えており、今後も、セミナーに
かかわる情報や認定・更新にかかわる情報、Q&Aなど、がん治療
認定医資格に必要な情報を発信していきますので、よろしく願
います。 (広報・渉外委員会委員長 張替秀郎 記)